

# 「人権問題に関する市民意識調査」(令和7年度実施) 調査結果の概要 (追加調査分69人)

## 基本的な人権問題に対する意識

### 「人権」に対する関心度(問1)

関心がある、少し関心がある	あまり関心がない、関心がない
69.6%	23.2%

### 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況(問2)

上位のもの		関心がある 少し関心がある
1位	こどもの人権(いじめや体罰、児童虐待、児童買春、貧困問題など)	85.5%
2位	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	84.1%
3位	女性の人権(セクシュアルハラスメント、家庭や職場における男女差別、配偶者・パートナーからの暴力など)	82.6%
3位	インターネット上の人権侵害(個人情報の流出や漏えい、個人に対する誹謗(ひぼう)中傷、偏見や差別を助長するような情報発信など)	82.6%

## 人権に関する大阪市の取組について

### 大阪市が「人権が尊重されているまちである」との認識(問14)

そう思う どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない そうは思わない
71.0%	29.0%

個別の人権問題に関わって「人権が尊重されているまちである」との認識(問 15)

項目	そう思う どちらかといえばそう思う
男性と女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである	78.3%
配偶者・パートナーなどからの暴力(DV。身体的暴力だけでなく、精神的・経済的なもの等を含む。)の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである	69.6%
子どもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである	73.9%
子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである	60.9%
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである	81.2%
高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである	71.0%
障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである	72.5%
障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである	71.0%
同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのないまちである	62.3%
外国人が地域社会の一員として、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである	75.4%
ヘイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである	62.3%
事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである	79.7%
地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている	52.2%
ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである	47.8%
LGBTなどの性的マイノリティの人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである	73.9%